

県内企業経営状況調査の結果

◇ 調査期間 令和7年1月6日～1月20日

◇ 対 象 県内企業500社対象
・有効回答321社：回答率64.2%
・内訳：製造業 250社（回答169社）
非製造業 250社（回答152社）

◇ 方 法 Webアンケート



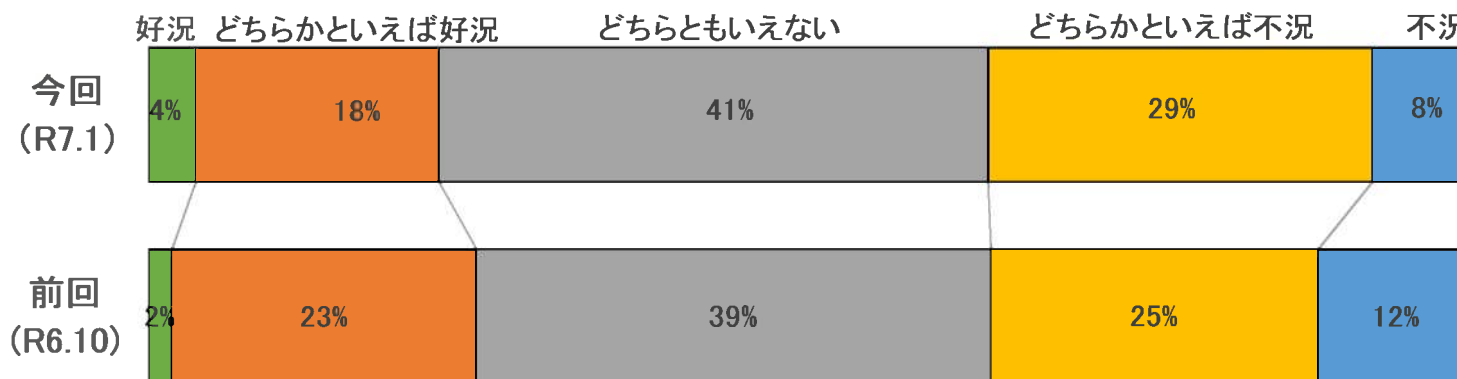
設問

- 1 業況：①現況、②3か月前との比較、今後(3か月程度)の見通し
- 2 経営課題
- 3 雇用状況：従業員数の過不足の状況
- 4 賃上げの状況：①令和5年以降の実施状況、②賃上げ率
- 5 原材料・エネルギーコストの状況：①1年前との比較、②価格転嫁状況
- 6 設備投資：①取組姿勢、②予定している設備投資の目的

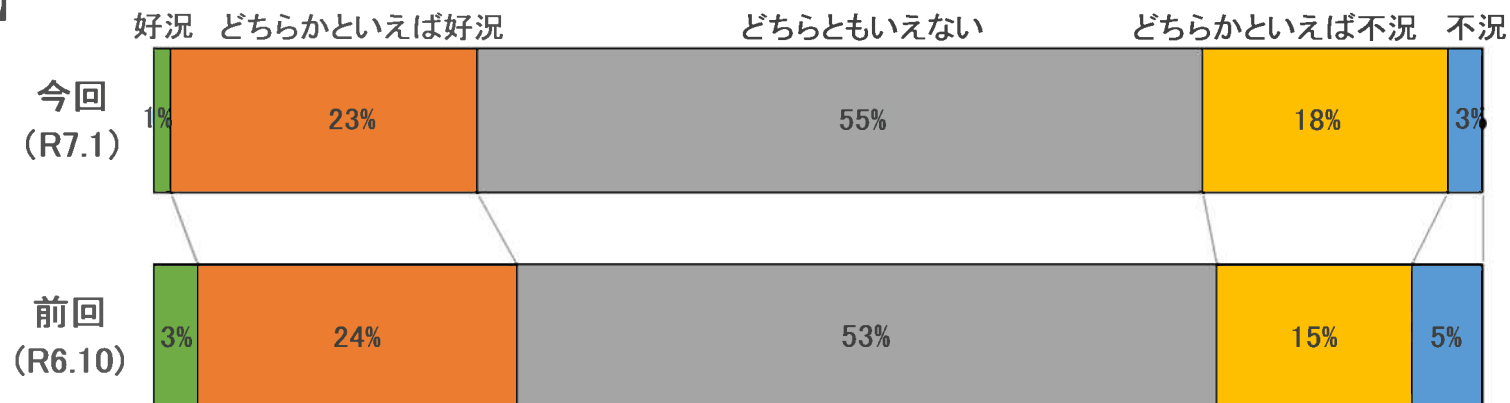
1. 業況 - 現在の業況 -

○ 製造業・非製造業ともに、半数程度が「どちらともいえない」、約2割が「好況」「どちらかといえば好況」と回答。

【製造業】



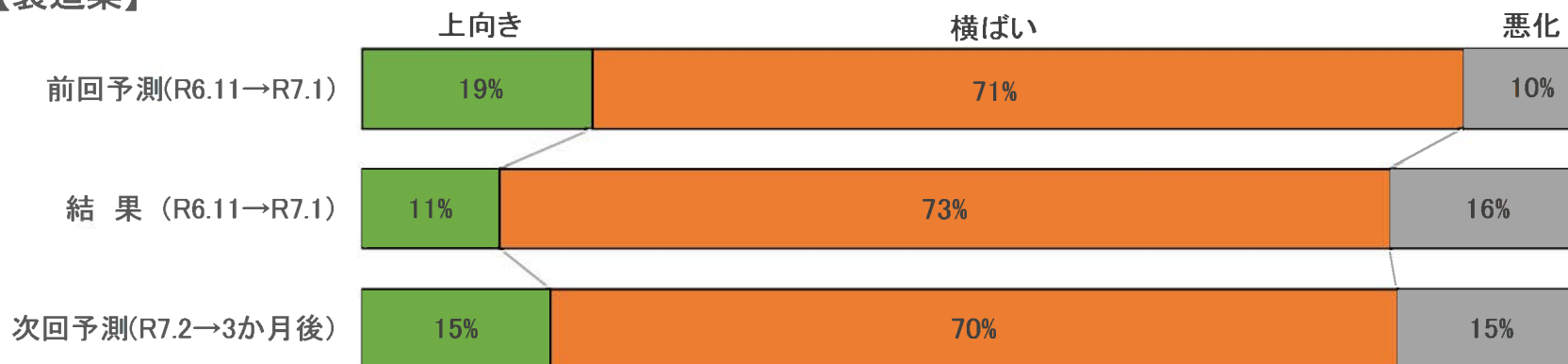
【非製造業】



1. 業況 - 変化 (令和6年11月→令和7年1月→3か月後)-

- 製造業で約7割、非製造業で約8割が前回予測を「横ばい」と回答。
- 結果としては概ねそのとおりとなっており、次回予測も同程度で「横ばい」と回答。

【製造業】



【非製造業】



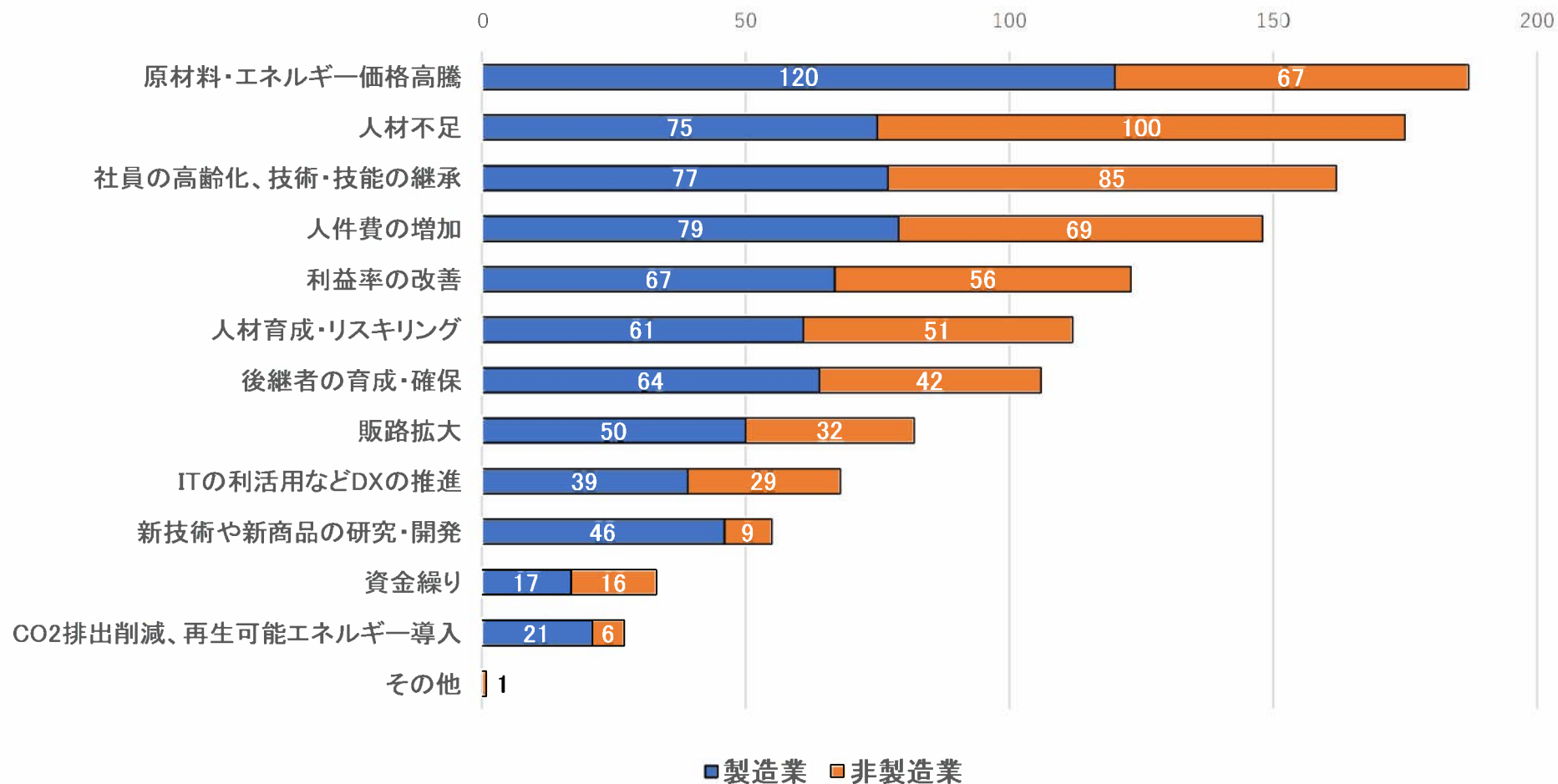
2. 現在の経営課題(複数回答)

製造業

原材料・エネルギー価格高騰	120社(71%)
人件費の増加	79社(47%)
社員の高齢化、技術・技能の継承	77社(46%)
人材不足	75社(44%)

非製造業

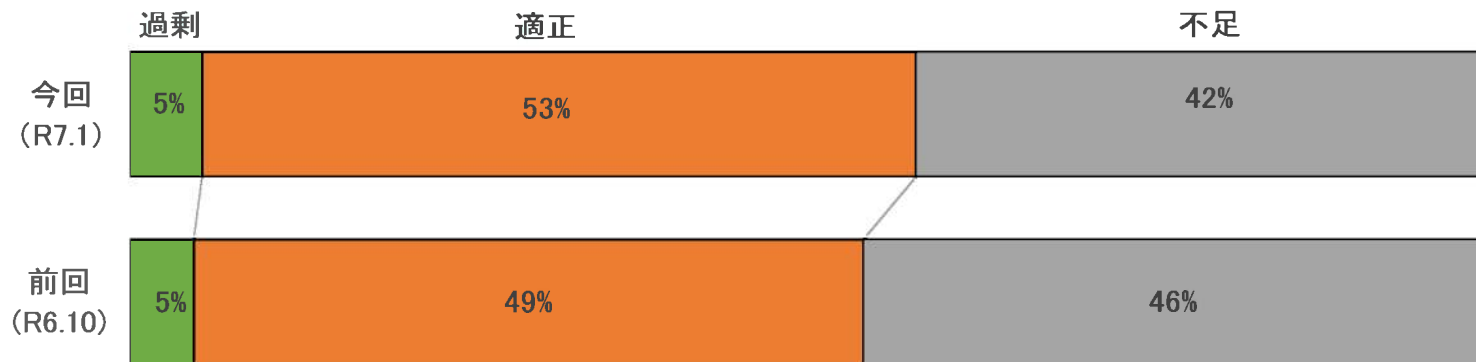
人材不足	100社(66%)
社員の高齢化、技術・技能の継承	85社(56%)
人件費の増加	69社(45%)
原材料・エネルギー価格高騰	67社(44%)



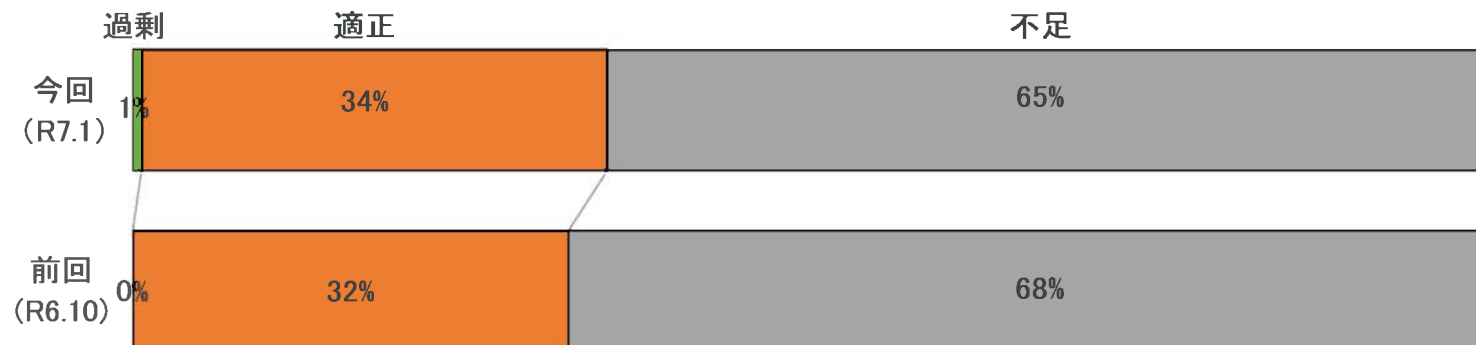
3. 雇用状況 - 過不足の状況 -

○ 製造業・非製造業ともに「適正」と答えた企業が前回よりも増加。

【製造業】



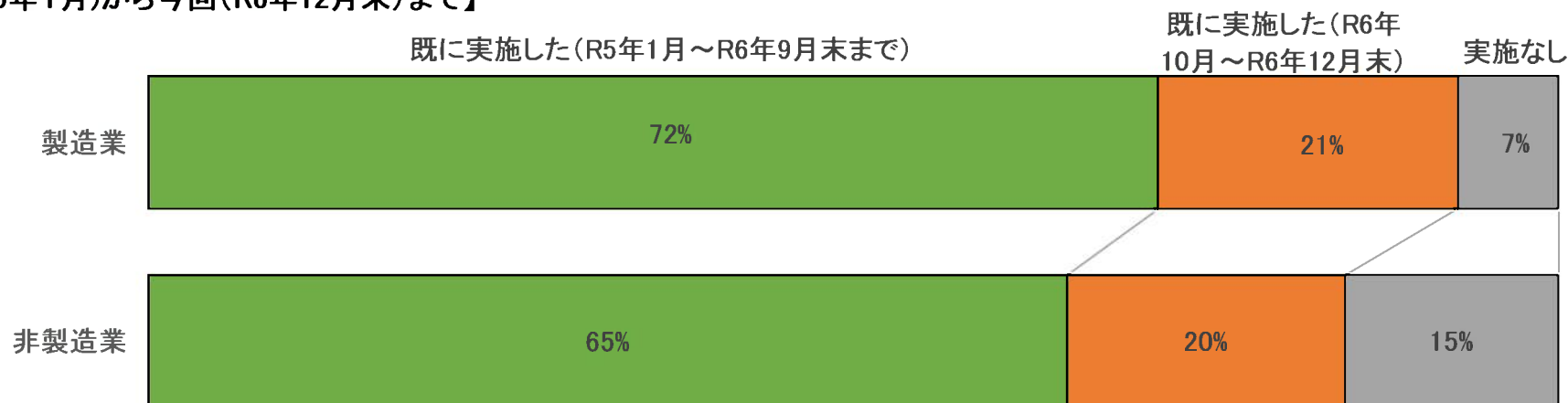
【非製造業】



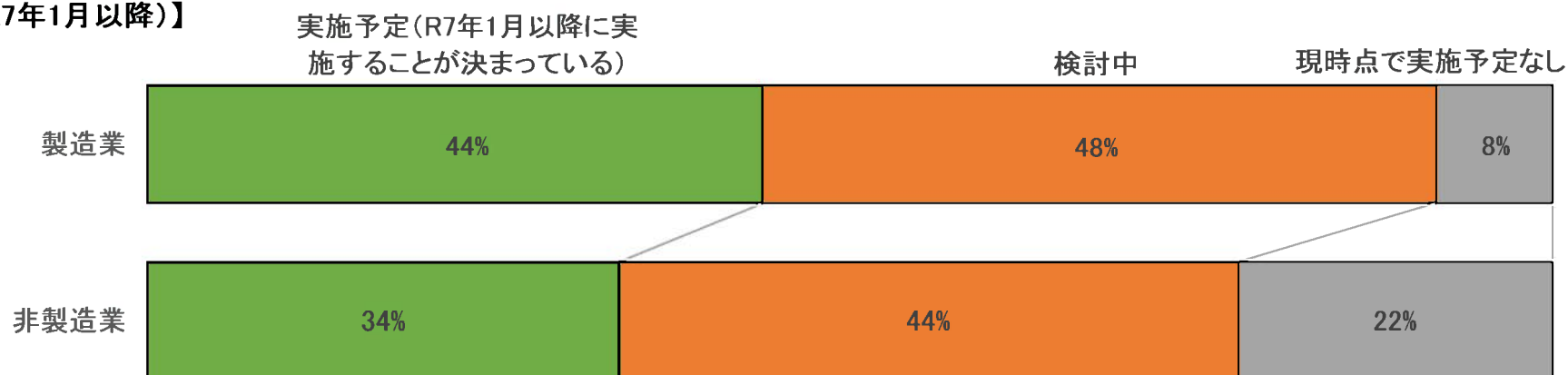
4. 賃上げの状況 - 令和5年以降の実施状況-

- 製造業・非製造業ともに約9割が前年中に「既に実施した」と回答。
- 製造業で約4割、非製造業で約3割が今後「実施予定」と回答。

【前年(R5年1月)から今回(R6年12月末)まで】



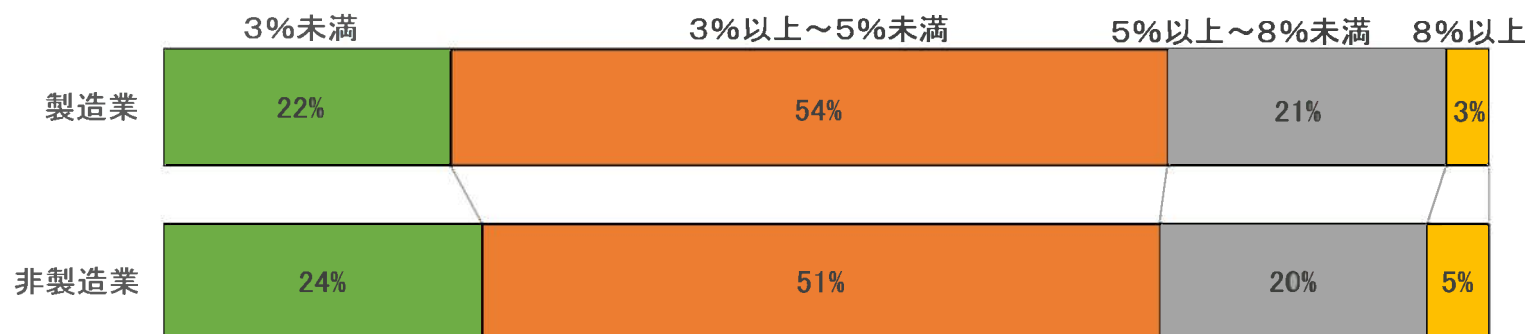
【今後(R7年1月以降)】



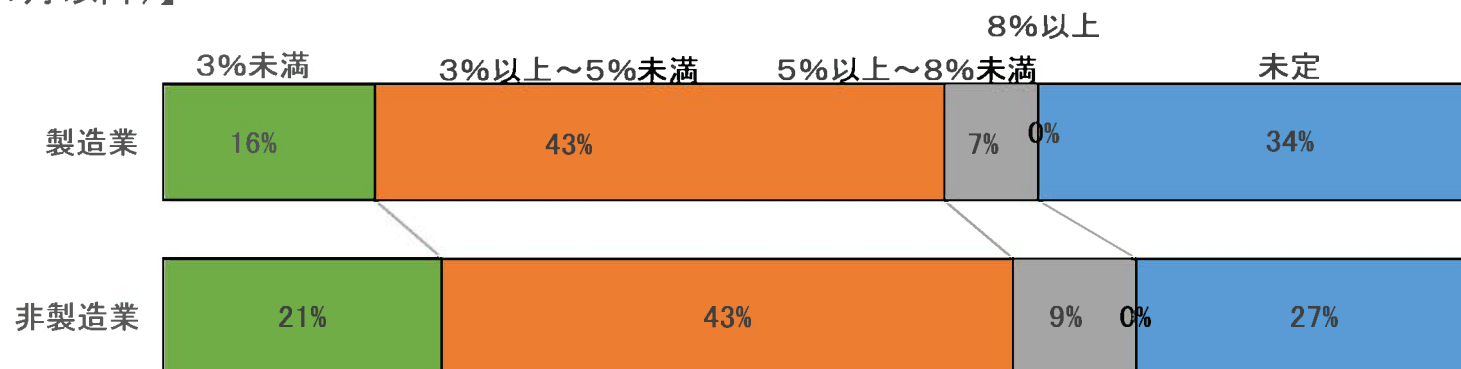
4. 賃上げの状況 - 令和5年以降の賃上げ率-

- R6年中に賃上げを既に実施した企業のうち、製造業・非製造業ともに約8割が賃上げ率「5%未満」と回答。
- 前問で今後「実施予定」及び「検討中」と回答した企業のうち、製造業・非製造業ともに約6割が賃上げ率「5%未満」と回答。

【前年(R5年1月)から今回(R6年12月末)まで】



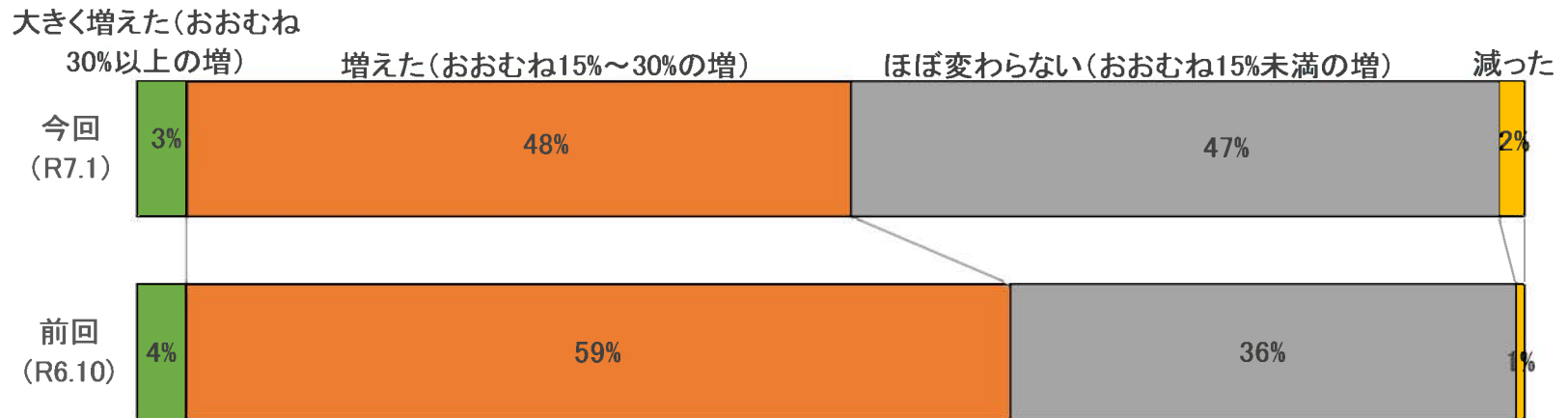
【今後(R7年1月以降)】



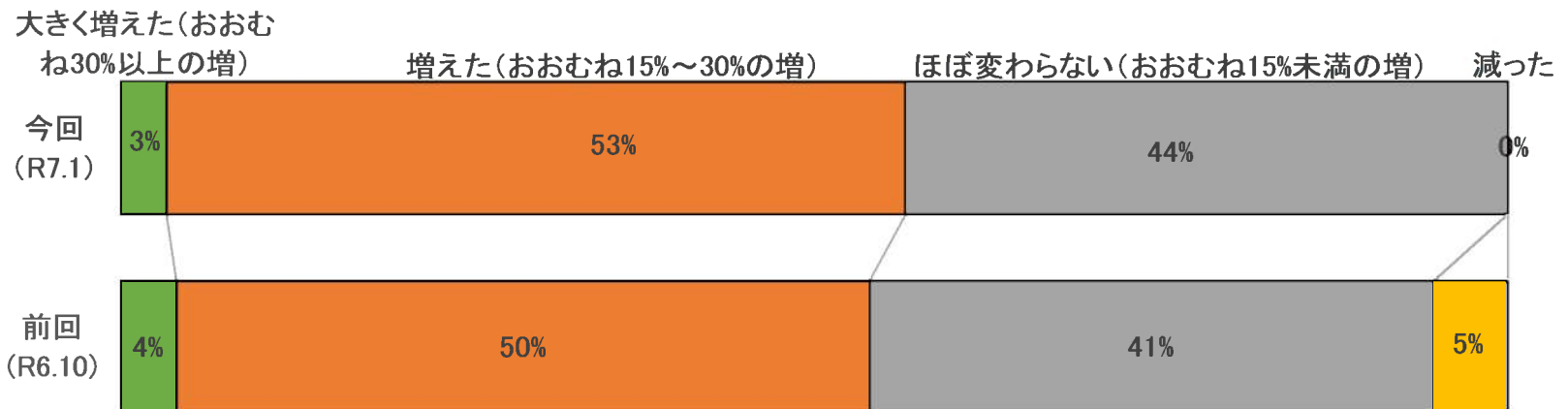
5. 原材料・エネルギーコストの状況

○ 昨年の1月と比べて「大きく増えた」「増えた」と回答した企業が、製造業では前回から減少、非製造業では微増。

【製造業】



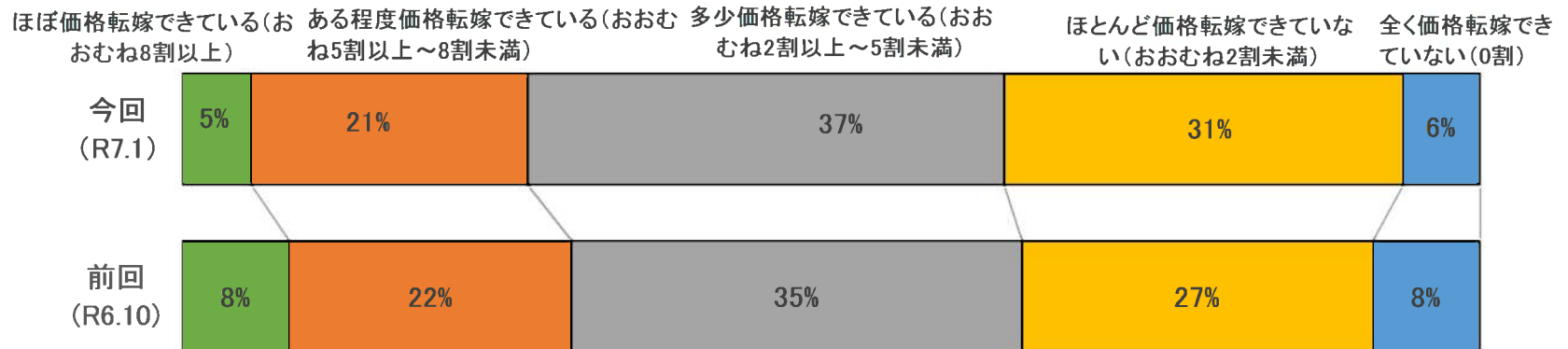
【非製造業】



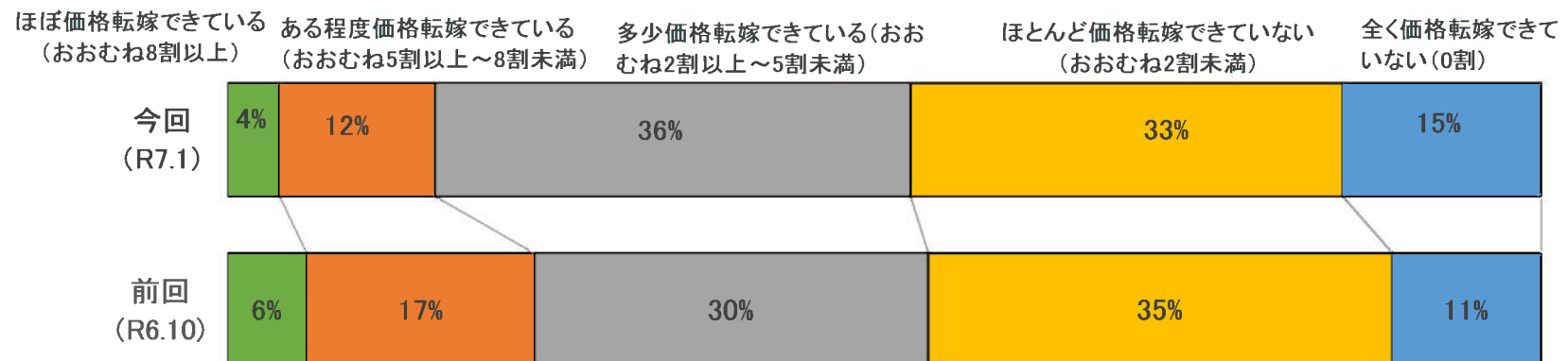
5. 原材料・エネルギーコストの状況 - 価格転嫁状況-

○ 「全くできていない」「ほとんどできていない」と回答した企業が製造業で約4割、非製造業では5割で、それぞれ前回から微増。

【製造業】



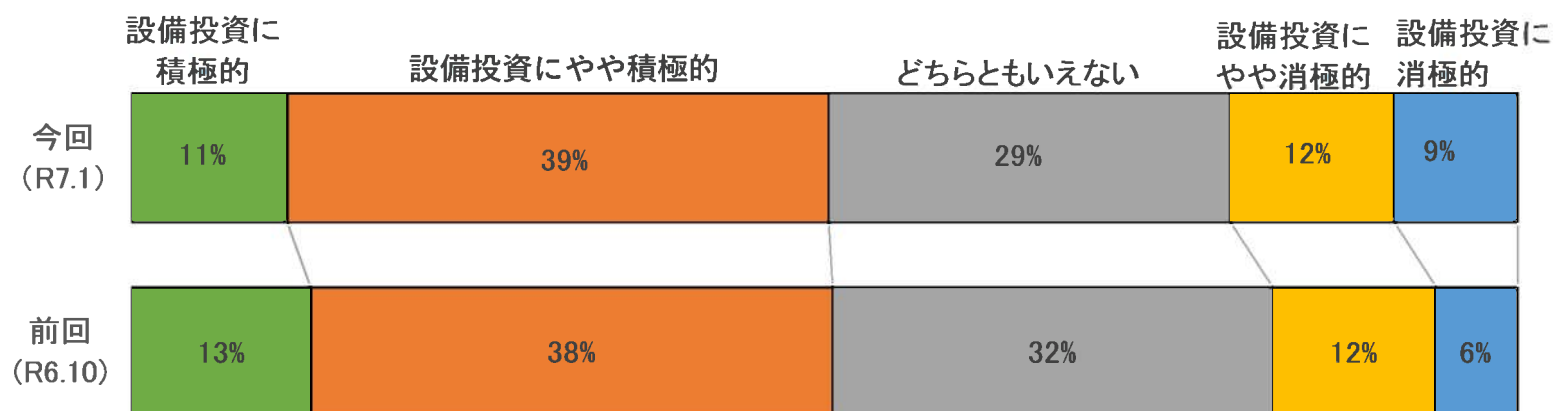
【非製造業】



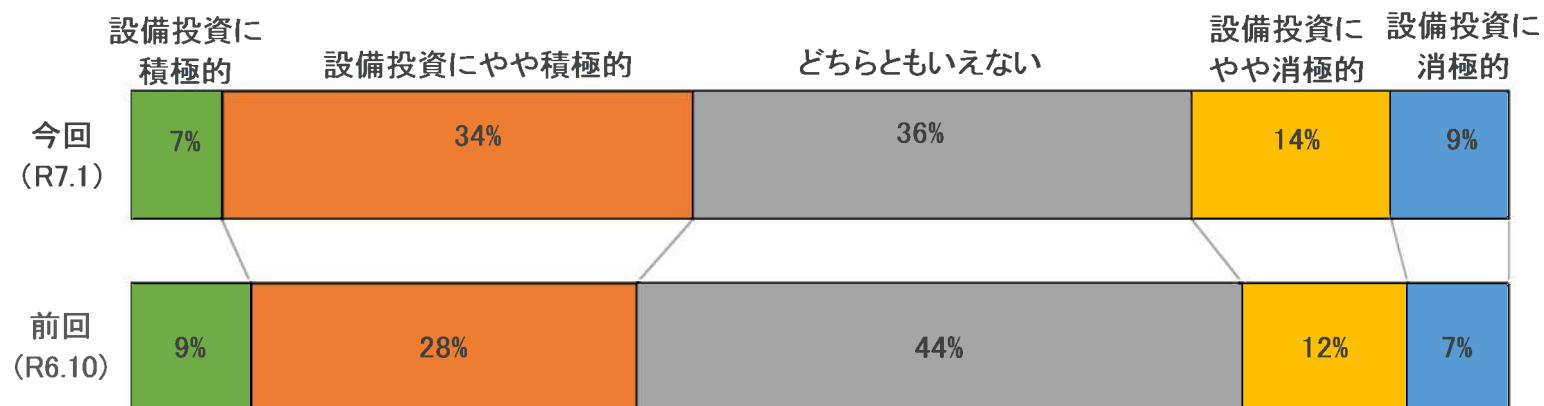
6. 設備投資 - 取組姿勢 -

○ 製造業で約5割、非製造業で約4割が「積極的」「やや積極的」と回答。

【製造業】



【非製造業】



6. 設備投資 - 目的 -

○ 製造業・非製造業ともに設備更新を目的とする企業が多い。

